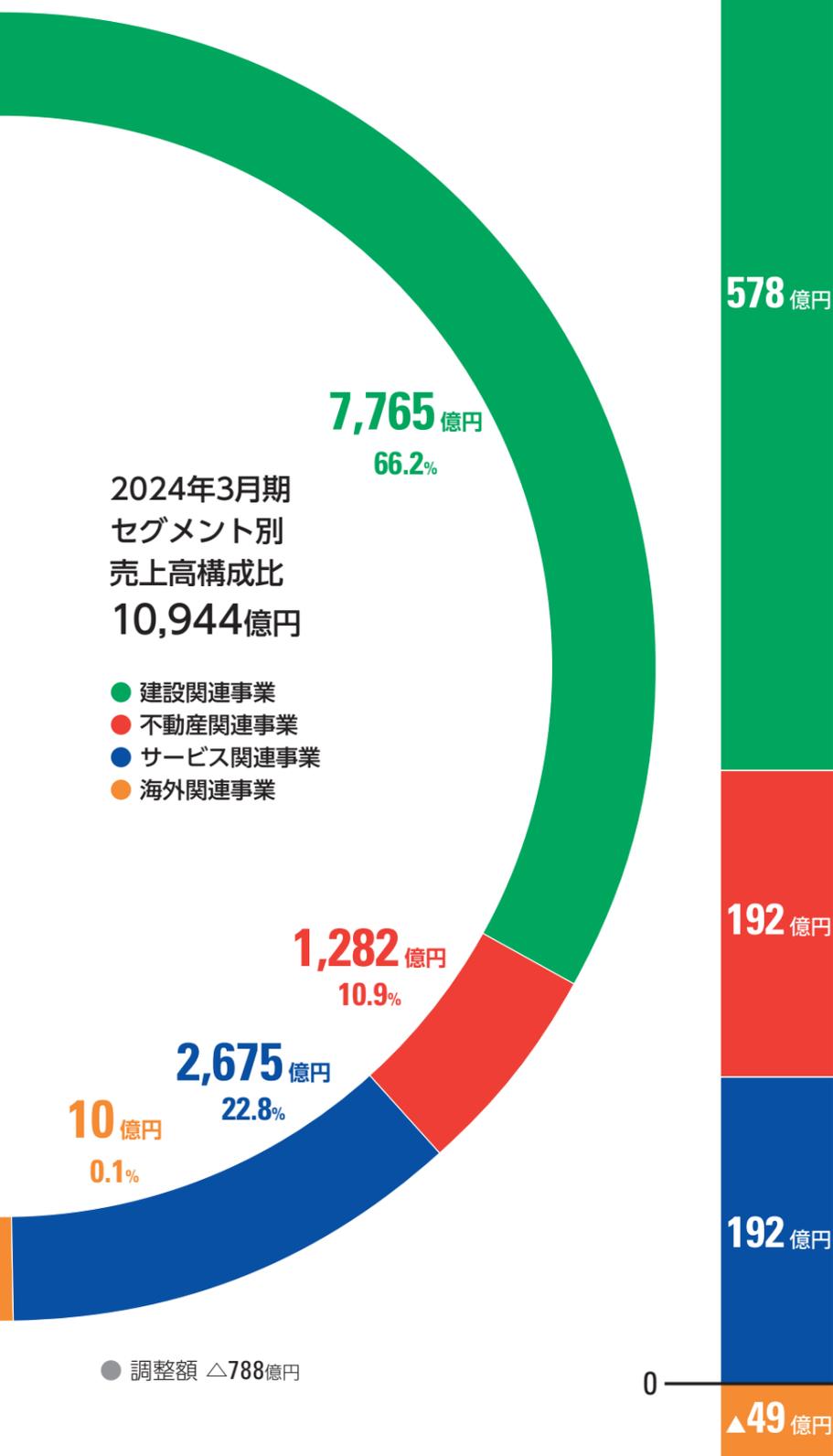


# 長谷工グループの事業概要

2024年3月期  
セグメント別利益



## 建設関連事業

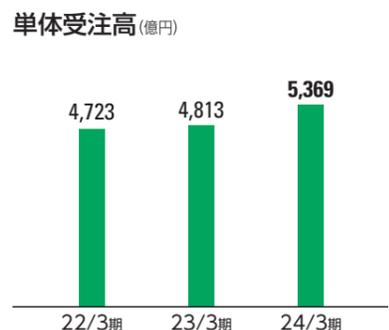
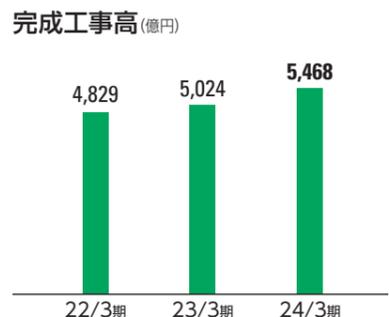
当社は主に3大都市圏にて、マンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。単体での受注高は5,369億円であり、新規供給戸数に於ける施工シェアは首都圏・近畿圏ともトップシェアを誇ります。また、(株)細田工務店では戸建住宅の施工も行っております。

セグメント売上高	7,765億円
セグメント利益	578億円
セグメント資産	3,833億円

グループ会社	不二建設(株)、(株)ハセック、(株)長谷工ファニッシング、(株)細田工務店 他
従事する従業員数	2,984名

中期経営計画における重点戦略

- 建設関連事業の領域拡大
- 再開発・建替事業の拡大・コンパクトシティ化への対応



## 不動産関連事業

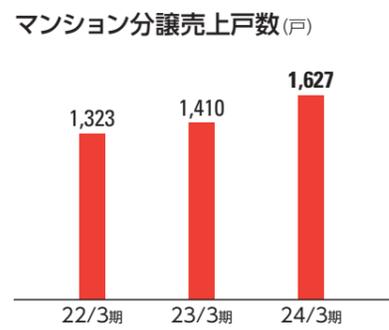
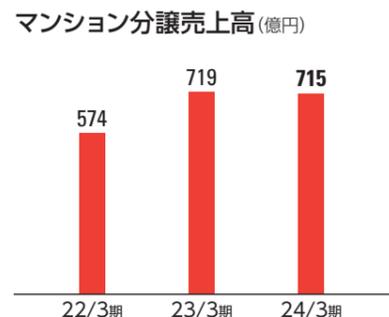
3大都市圏を含む全国にてマンション分譲事業を行っています。ゼネコンとして累計70万戸を施工してきた実績を元にしたデータ、ノウハウを盛り込み、豊かな住まいと生活空間を提供しています。また、子会社である(株)長谷工ホームでは戸建住宅の分譲事業を行っています。

セグメント売上高	1,282億円
セグメント利益	192億円
セグメント資産	4,845億円

グループ会社	(株)長谷工不動産ホールディングス、(株)長谷工不動産、総合地所(株)、(株)長谷工ホーム 他
従事する従業員数	229名

中期経営計画における重点戦略

- マンション分譲事業の事業エリア拡大
- 賃貸不動産の保有・開発事業の展開



## サービス関連事業

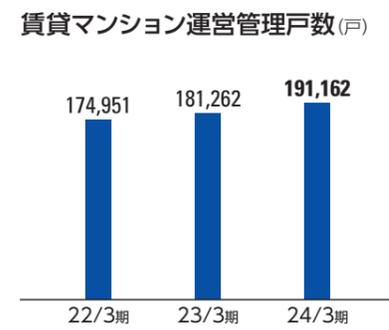
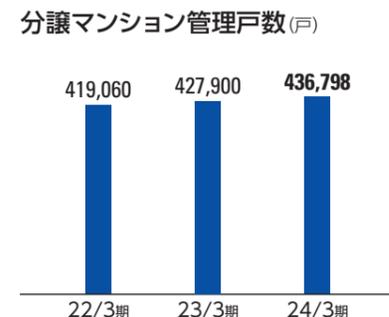
分譲マンションに付随する販売、管理、インテリア販売、流通仲介、リノベーション、大規模修繕に加え、賃貸管理・開発、住宅代行業務、有料老人ホームの運営など、より消費者に近い事業であり、一人一人のお客様の人生に寄り添ったサービスを提供しています。

セグメント売上高	2,675億円
セグメント利益	192億円
セグメント資産	2,738億円

グループ会社	(株)長谷工リフォーム、(株)長谷工ライブネット、(株)長谷工ビジネスプロクシー、(株)長谷工アーベスト、(株)長谷工リアルエステート、(株)長谷工インテック、(株)長谷工システムズ、(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工シニアウェルデザイン 他
従事する従業員数	4,540名

中期経営計画における重点戦略

- サービス関連事業の継続強化
- 事業エリアを大都市圏から地方主要都市へと拡大
- 先進技術導入による事業モデルの再構築
- 既存ビジネスの生産性の抜本的な改革



## 海外関連事業

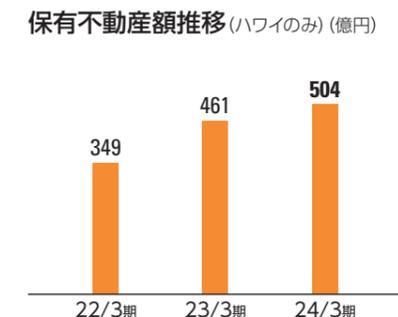
子会社であるHaseko America,Inc.他が、アメリカ合衆国のハワイにて戸建て分譲、商業施設開発を、本土にて賃貸・シニア住宅の開発を行っています。また、ベトナムではサービスアパートメントの施工・運営を行っています。

セグメント売上高	10億円
セグメント利益	△49億円
セグメント資産	1,180億円

グループ会社	HASEKO America,Inc.他
従事する従業員数	76名

中期経営計画における重点戦略

- 海外事業への投資
  - ・米国(ハワイ)における収益基盤の再確立
  - ・東南アジアにおける設計・施工生産体制の確立
  - ・不動産開発プロジェクトへの参画



# 連結財務・非財務ハイライト

## 主要財務データ 連結

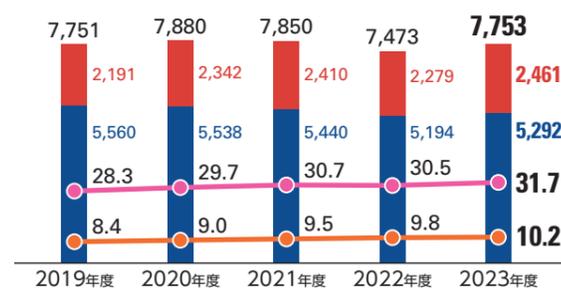
[その他非財務情報についてはこちら▶](#)

区分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		97期	98期	99期	100期
受注高	(百万円)	442,751	539,642	551,445	577,811
売上高	(百万円)	587,571	642,167	787,354	772,328
営業利益	(百万円)	28,838	42,698	68,762	89,032
経常利益	(百万円)	25,405	41,889	67,327	88,827
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	24,830	28,542	51,226	58,762
包括利益	(百万円)	31,207	38,440	44,259	58,116
純資産額	(百万円)	119,472	144,089	185,374	238,467
総資産額	(百万円)	457,408	476,914	589,993	630,937
1株当たり純資産額	(円)	346.17	478.45	615.21	791.24
1株当たり当期純利益	(円)	81.36	94.64	170.41	195.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	67.98	92.90	—	—
自己資本比率	(%)	26.1	30.2	31.3	37.7
自己資本利益率	(%)	21.3	21.7	31.1	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	55,267	39,984	65,590	109,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,395	△4,067	△30,801	△19,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△65,425	△40,235	△16,286	△40,213
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	137,689	133,563	152,115	201,456
有利子負債	(百万円)	147,861	128,245	174,721	141,850

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
101期	102期	103期	104期	105期	106期	107期
558,405	568,931	518,847	483,158	546,537	563,474	<b>600,909</b>
813,276	890,981	846,029	809,438	909,708	1,027,277	<b>1,094,421</b>
100,805	98,430	85,925	72,909	82,702	90,162	<b>85,747</b>
100,497	100,369	85,253	71,832	81,871	88,265	<b>83,334</b>
72,289	87,391	59,851	48,258	54,490	59,326	<b>56,038</b>
74,798	86,214	53,040	53,273	57,958	63,316	<b>78,975</b>
296,835	368,051	387,682	394,365	417,667	454,088	<b>511,246</b>
687,706	773,219	799,319	953,659	1,081,907	1,198,105	<b>1,351,231</b>
995.44	1,234.13	1,323.51	1,425.93	1,520.73	1,666.30	<b>1,874.17</b>
241.98	293.87	201.36	168.62	198.32	216.10	<b>205.45</b>
—	—	—	—	—	—	—
43.0	47.5	48.5	41.4	38.6	37.9	<b>37.8</b>
27.0	26.3	15.8	12.3	13.4	13.6	<b>11.6</b>
56,516	33,064	△15,263	31,876	65,448	△51,909	<b>115,023</b>
△16,351	△14,473	△37,222	△35,772	△31,601	△55,446	△39,846
△34,742	△12,379	△8,356	66,799	15,728	50,785	△753
206,866	212,980	151,754	214,299	264,864	208,333	<b>283,493</b>
125,441	120,404	152,262	267,951	311,841	391,500	<b>415,000</b>

## 主要非財務データ

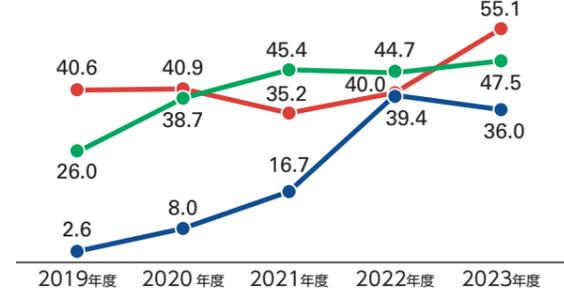
グループ従業員数 / ■男性 ■女性 (人)  
●女性従業員比率(%) ●女性管理職比率(%)



当社グループは、過去より業界に先駆けて女性の積極的な登用を進めてまいりました。引き続き、女性積極採用を継続し中核・幹部社員の育成・定着に注力し、人材育成方針に沿った女性社員の育成と管理職への積極的な登用を促進してまいります。

※集計範囲は下記の通り  
2019～2021年度は当社及び国内全グループ会社  
2022年度以降は当社及び国内連結子会社

子育て関連制度 男性の取得状況(%)  
●育児休業 ●配偶者出産休暇取得率 ●こども休暇取得率

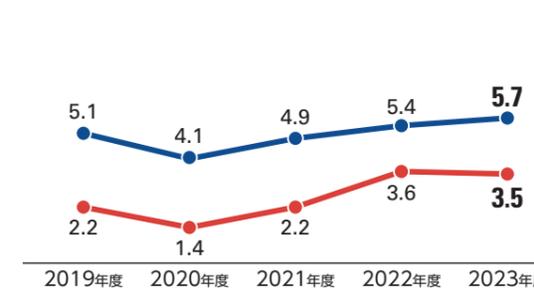


役員によるイクボス宣言による後押しや社内報での取得事例紹介等を通して男性育休取得率向上を図っております。また当社独自の制度として、2019年度より、「配偶者出産休暇」と「こども休暇(保育園行事等対応の為の休暇)」といった有給休暇を策定しております。

配偶者出産休暇は2023年4月に取得可能期間を拡充(出産前日から15日間の間で1日)する等、社員が取得しやすい環境整備を進めております。

※集計範囲は下記の通り  
2019～2021年度は当社及び国内全グループ会社  
2022年度以降は当社及び国内連結子会社

正社員年間離職率(%)  
●グループ ●単体  
グループ:非連結子会社



労働市場の人材流動性が高まる中、若年層を中心に退職率が高まっております。将来の当社グループを牽引する若手・中堅社員の職場定着を最重要課題と捉え、職場のブラザー・シスターに加え、人事と、職場を超えた先輩社員(通称ネクスター)による3方向からのフォローにより、職場定着を図っています。

労働者における男女の賃金差異(%)  
※女性労働者の平均年間給与÷男性労働者の平均年間給与×100%として算出

	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
当社及び国内連結子会社	64.3	57.6	97.4
単体	61.7	61.5	68.6

当社及び国内連結子会社については特に正規雇用労働者において男女間賃金差異が生じておりますが、男女の平均勤続年数の違い(女性:10.1年、男性:14.6年)及び管理職比率(管理職のうち、女性が占める割合は10.2%)が影響しております。従来より継続してきた女性積極採用により女性社員比率は増加傾向にあり、働きやすい環境づくりや管理職への積極的な登用などに取り組むことで男女間賃金差異は縮小していくものと考えます。

## 連結貸借対照表

	(単位: 百万円)	
	2022年度	2023年度
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	206,644	<b>284,129</b>
受取手形・完成工事未収入金等	169,150	<b>148,526</b>
有価証券	4,613	<b>2,255</b>
未成工事支出金等	12,061	<b>12,733</b>
販売用不動産	216,966	<b>266,332</b>
不動産事業支出金	212,591	<b>253,423</b>
開発用不動産等	30,315	<b>33,056</b>
その他	16,929	<b>21,367</b>
貸倒引当金	△70	<b>△121</b>
流動資産合計	869,199	<b>1,021,700</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物・構築物	98,263	<b>95,784</b>
機械、運搬具及び工具器具備品	11,131	<b>13,191</b>
土地	116,645	<b>91,774</b>
リース資産	1,197	<b>1,062</b>
建設仮勘定	18,448	<b>8,251</b>
その他	22	<b>130</b>
減価償却累計額	△34,087	<b>△34,566</b>
有形固定資産合計	211,618	<b>175,625</b>
無形固定資産		
借地権	1,896	<b>1,895</b>
のれん	2,184	<b>1,981</b>
その他	6,083	<b>7,160</b>
無形固定資産合計	10,163	<b>11,036</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	61,218	<b>91,444</b>
長期貸付金	3,692	<b>3,551</b>
退職給付に係る資産	18,407	<b>29,362</b>
繰延税金資産	10,751	<b>5,545</b>
その他	13,856	<b>13,925</b>
貸倒引当金	△799	<b>△958</b>
投資その他の資産合計	107,124	<b>142,870</b>
固定資産合計	328,906	<b>329,531</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,198,105</b>	<b>1,351,231</b>

	(単位: 百万円)	
	2022年度	2023年度
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	93,246	<b>100,694</b>
電子記録債務	63,896	<b>73,193</b>
短期借入金	31,500	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	<b>10,000</b>
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	19,152	<b>15,853</b>
未成工事受入金	28,631	<b>47,167</b>
不動産事業受入金	27,245	<b>41,765</b>
完成工事補償引当金	4,351	<b>4,861</b>
工事損失引当金	506	<b>687</b>
賞与引当金	5,515	<b>6,019</b>
役員賞与引当金	180	<b>208</b>
その他	74,580	<b>93,936</b>
流動負債合計	378,802	<b>394,383</b>
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	<b>120,000</b>
長期借入金	230,000	<b>285,000</b>
訴訟損失引当金	2,819	<b>2,990</b>
株式給付引当金	4,059	<b>4,427</b>
役員株式給付引当金	491	<b>481</b>
退職給付に係る負債	1,630	<b>1,777</b>
繰延税金負債	17	<b>11</b>
その他	26,199	<b>30,916</b>
固定負債合計	365,215	<b>445,601</b>
<b>負債合計</b>	<b>744,016</b>	<b>839,985</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	<b>57,500</b>
資本剰余金	7,373	<b>7,373</b>
利益剰余金	427,878	<b>461,707</b>
自己株式	△37,630	<b>△37,233</b>
株主資本合計	455,121	<b>489,347</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	<b>10,452</b>
為替換算調整勘定	5,241	<b>11,101</b>
退職給付に係る調整累計額	△6,989	<b>345</b>
その他の包括利益累計額合計	△1,037	<b>21,899</b>
非支配株主持分	4	—
<b>純資産合計</b>	<b>454,088</b>	<b>511,246</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,198,105</b>	<b>1,351,231</b>

## 連結損益計算書

	(単位: 百万円)	
	2022年度	2023年度
売上高		
完成工事高	502,361	<b>546,841</b>
設計監理売上高	11,845	<b>11,776</b>
賃貸管理収入	86,565	<b>92,083</b>
不動産売上高	408,540	<b>424,269</b>
その他の事業収入	17,965	<b>19,452</b>
売上高合計	1,027,277	<b>1,094,421</b>
売上原価		
完成工事原価	419,087	<b>471,666</b>
設計監理売上原価	5,460	<b>5,630</b>
賃貸管理費用	67,237	<b>70,664</b>
不動産売上原価	358,615	<b>369,528</b>
その他の事業費用	15,569	<b>16,323</b>
売上原価合計	865,968	<b>933,811</b>
売上総利益		
完成工事総利益	83,274	<b>75,176</b>
設計監理売上総利益	6,385	<b>6,146</b>
賃貸管理総利益	19,329	<b>21,419</b>
不動産売上総利益	49,925	<b>54,740</b>
その他の事業総利益	2,396	<b>3,129</b>
売上総利益合計	161,309	<b>160,610</b>
販売費及び一般管理費	71,147	<b>74,862</b>
営業利益	90,162	<b>85,747</b>
営業外収益		
受取利息	97	<b>211</b>
受取配当金	374	<b>446</b>
為替差益	—	<b>459</b>
その他	1,430	<b>1,529</b>
営業外収益合計	1,901	<b>2,645</b>
営業外費用		
支払利息	1,919	<b>2,450</b>
持分法による投資損失	12	<b>456</b>
ローン付帯費用	1,486	<b>1,799</b>
その他	380	<b>352</b>
営業外費用合計	3,798	<b>5,058</b>
経常利益	88,265	<b>83,334</b>
特別利益		
固定資産売却益	11	<b>19</b>
投資有価証券売却益	13	—
国庫補助金	—	<b>54</b>
補助金収入	45	—
その他	—	<b>4</b>
特別利益合計	68	<b>77</b>
特別損失		
固定資産処分損	104	<b>45</b>
減損損失	347	<b>471</b>
投資有価証券評価損	500	—
その他	41	<b>54</b>
特別損失合計	991	<b>569</b>
税金等調整前当期純利益	87,342	<b>82,842</b>
法人税、住民税及び事業税	29,115	<b>28,347</b>
法人税等調整額	△1,098	<b>△1,544</b>
法人税等合計	28,016	<b>26,803</b>
当期純利益	59,326	<b>56,039</b>
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	<b>1</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	59,326	<b>56,038</b>

## 連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
当期純利益	59,326	<b>56,039</b>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,646	<b>9,741</b>
為替換算調整勘定	7,421	<b>5,861</b>
退職給付に係る調整額	△1,784	<b>7,335</b>
その他の包括利益合計	3,990	<b>22,936</b>
包括利益	63,316	<b>78,975</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,316	<b>78,974</b>
非支配株主に係る包括利益	△0	<b>1</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

2022年度	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,500	7,373	392,149	△34,333	422,689	2,358	△2,180	△5,205	△5,027	5	417,667
当期変動額											
剰余金の配当			△23,597		△23,597						△23,597
親会社株主に帰属する当期純利益			59,326		59,326						59,326
自己株式の取得				△3,532	△3,532						△3,532
自己株式の処分				234	234						234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△1,646	7,421	△1,784	3,990	△0	3,989
当期変動額合計	—	—	35,729	△3,297	32,432	△1,646	7,421	△1,784	3,990	△0	36,422
当期末残高	57,500	7,373	427,878	△37,630	455,121	711	5,241	△6,989	△1,037	4	454,088

(単位: 百万円)

2023年度	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,500	7,373	427,878	△37,630	455,121	711	5,241	△6,989	△1,037	4	454,088
当期変動額											
剰余金の配当			△22,209		△22,209						△22,209
親会社株主に帰属する当期純利益			56,038		56,038						56,038
自己株式の取得				△5	△5						△5
自己株式の処分			0	402	402						402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	9,741	5,861	7,335	22,936	△4	22,932
当期変動額合計	—	0	33,829	397	34,226	9,741	5,861	7,335	22,936	△4	57,158
当期末残高	57,500	7,373	461,707	△37,233	489,347	10,452	11,101	345	21,899	—	511,246

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	87,342	<b>82,842</b>
減価償却費	6,179	<b>7,446</b>
減損損失	347	<b>471</b>
のれん償却額	203	<b>203</b>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	<b>210</b>
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△28	<b>△30</b>
受取利息及び受取配当金	△471	<b>△657</b>
支払利息	1,919	<b>2,450</b>
持分法による投資損益(△は益)	12	<b>456</b>
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	<b>—</b>
投資有価証券評価損益(△は益)	500	<b>—</b>
固定資産処分損益(△は益)	93	<b>25</b>
棚卸資産評価損	1,631	<b>624</b>
売上債権の増減額(△は増加)	△21,210	<b>20,558</b>
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△682	<b>△672</b>
棚卸資産の増減額(△は増加)	△97,363	<b>△41,395</b>
仕入債務の増減額(△は減少)	15,056	<b>16,717</b>
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,159	<b>18,536</b>
預り金の増減額(△は減少)	△5,367	<b>17,288</b>
その他	△13,671	<b>23,690</b>
小計	△22,365	<b>148,766</b>
利息及び配当金の受取額	470	<b>658</b>
利息の支払額	△1,888	<b>△2,379</b>
法人税等の支払額	△28,126	<b>△32,022</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,909	<b>115,023</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	<b>△31</b>
有価証券の取得による支出	△659	<b>△705</b>
有価証券の償還による収入	659	<b>705</b>
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,447	<b>△24,158</b>
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	<b>154</b>
投資有価証券の取得による支出	△18,365	<b>△15,599</b>
投資有価証券の売却及び払戻による収入	42	<b>482</b>
貸付けによる支出	△16,509	<b>△20,908</b>
貸付金の回収による収入	15,263	<b>20,266</b>
敷金及び保証金の差入による支出	△1,123	<b>△928</b>
敷金及び保証金の回収による収入	729	<b>721</b>
その他	△96	<b>156</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,446	<b>△39,846</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,500	<b>△31,500</b>
長期借入れによる収入	50,000	<b>65,000</b>
長期借入金の返済による支出	△31,841	<b>△10,000</b>
社債の発行による収入	30,000	<b>20,000</b>
社債の償還による支出	—	<b>△20,000</b>
自己株式の取得による支出	△3,538	<b>△5</b>
ローン付帯費用	△1,469	<b>△1,819</b>
配当金の支払額	△23,597	<b>△22,209</b>
その他	△270	<b>△220</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,785	<b>△753</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	<b>736</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,531	<b>75,161</b>
現金及び現金同等物の期首残高	264,864	<b>208,333</b>
現金及び現金同等物の期末残高	208,333	<b>283,493</b>